

社会資源としてのソーシャル・キャピタル

—地域福祉の視座から—

山 村 靖 彦

Social Capital as a Social Resource:
From the Viewpoint of Community-based Welfare

Yasuhiko YAMAMURA

【要 旨】

地域福祉論において、ソーシャル・キャピタルに関する研究が多いとは言えない現状を鑑み、本稿ではソーシャル・キャピタルが地域福祉にとっての絶対条件といえる社会資源に成り得るのか検討を行った。

方法としては、2009年と2010年にY市E地域を対象に実施した①「高齢者ふれあい・いきいきサロン」(以下、サロン)の参加率に関する調査、②対象者のソーシャル・キャピタルに関する調査、③サロン開催にあたっての「困難度」に関する調査、の3調査の結果に関して、①と②および②と③についての相関性を求めるという手法により行った。

その結果、それぞれの間には極めて強い相関性が認められた。

E地域にとって、①および③の結果はサロンをめぐるニーズの現れとして捉えられることから、両者と②の結果との間にみられる相関性の強さは、ソーシャル・キャピタルがサロンにとっての「ニーズを充足させるために動員されるもの」(=社会資源)として成り得ることを示唆するものと捉えられる。

【キーワード】

ソーシャル・キャピタル、地域福祉、社会資源、高齢者ふれあい・いきいきサロン

【Abstract】

Studies on community-based welfare that address social capital issues are scarce. This study examines whether social capital can be a vital social resource for community-based welfare.

For this purpose, I looked at the following three surveys conducted in Y city E region in Japan in 2009 and 2010: (1) Survey on the attendance rate at “Senior Citizen’s Fureai-Ikiki Salon (hereafter the Salon)” events, (2) Survey on senior citizens’ social capital, and (3) Survey on the level of difficulty in holding a Salon event. The correlations between (1) and (2) and between (2) and (3) were examined.

In both cases, very strong correlations were observed.

In E region, both (1) and (3) indicate the need for the salon. Therefore, their strong correlations with (2) demonstrate that, for the salon, social capital can be a social resource defined as a resource mobilized to suit needs.

[Key Words]

Social capital, Community-based welfare, Social resource, Senior citizen's Fureai-Ikiiki Salon

1. はじめに

ソーシャル・キャピタル¹⁾とは、その代表的論者であるパットナムによれば、「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善する信頼、規範、ネットワークのような社会的組織の特徴」²⁾と説明される。ソーシャル・キャピタルの概念が最初に示されたのは、後述のとおり1900年代の前半であるが、多くの論者により議論が交わされるようになったのは、それから半世紀以上も後のことである³⁾。わが国においては、内閣府(2003, 2005)による報告を皮切りに、近年では経済学、経営学、政治学、公衆衛生学といった分野において研究が活発化している⁴⁾。

ところで、2007年10月に厚生労働省により設置された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」(以下、「あり方研究会」と記す。)による報告書⁵⁾には、「人々のつながりができ、地域のまとまりが高まると、自殺や非行などいわゆる逸脱行為が減るといわれており、地域社会を再構築することは、現代社会が抱えている様々な問題を解決する有効な方法の一つでもある」⁶⁾(傍点筆者)と記されている。ここでの「人々のつながりができ、地域のまとまりが高まると、自殺や非行などいわゆる逸脱行為が減る」とは、ソーシャル・キャピタルの効果としていわれていることである⁷⁾。このソーシャル・キャピタルを用いて「あり方研究会」の報告書を解釈すると、ソーシャル・キャピタルの

高まりは地域社会の再構築につながり、現代社会が抱えている様々な問題の解決に寄与すると説明できる。そして、このことから、ソーシャル・キャピタルが地域福祉をめぐる論点のひとつとして位置づけられることも示唆されよう。

ところが、現在の地域福祉論での議論に目を向けると、ソーシャル・キャピタルの重要性を述べたものはいくつか見られるものの⁸⁾、研究に類するものはほとんど見当たらない。この要因のひとつとして、これまでの地域福祉をめぐる理論や実践が、ソーシャル・キャピタルを表現する人と人とのつながりや絆といったものに対して、自然発生的に存在し常に維持されるものとして捉えきたことが考えられる。しかし、昨今の地域社会の変容にともなうこれらの希薄化を受けて、今再びそのあり方が問われるようになってきていることは周知のとおりである。

このような現状を鑑み、本稿では地域福祉におけるソーシャル・キャピタルをめぐる、地域福祉活動の絶対条件といえる社会資源にソーシャル・キャピタルが成り得るのか考察する。検討にあたっては、Y市E地域で70歳以上を対象に行われている「高齢者ふれあい・いきいきサロン」(以下、サロンと記す。)をとりあげる。なお、推敲にあたりここではソーシャル・キャピタルを地域福祉分野に限定して、「人々やコミュニティに内在している信頼や絆、コミュニケーションなどを高める資源であり、それが機能することにより地域福祉の向上に寄与するもの」と定義する。

2. 研究の方法

(1) 調査

本研究は、筆者がY市E地域をフィールドに行っている研究⁹⁾のうち、以下の①～③の3調査に関して、2009年と2010年における①と②および②と③のデータ結果を分析する方法により行った。

- ①サロン（対象：70歳以上）の参加率に関する調査
- ②対象者のソーシャル・キャピタルに関する調査
- ③サロンの開催にあたっての「困難度」に関する調査

サロンの参加率に関する調査については、筆者が直接Y市社会福祉協議会を訪れ、事前に開示を求めている各年の月別参加者数の結果を基に、「サロン参加率」の年間平均を算出した（方法等については表2-1参照）。

ソーシャル・キャピタルに関する調査については、本調査が各年における回答の地区別平均値に注目したこと、また、調査対象となる地区の高齢者数にかなりのばらつきが認められたことから、サンプルの抽出による調査では結果に偏りが生じる可能性があり不十分性が考えられた。よって本研究が求めるデータをより正確に把握するために最も適していると思われる量的調査法による全数調査を採用した。また、今回は調査協力者（民生児童委員）が見込め被調査者数の多さに対応できることと、より精度の高い分析を行うためには、回収率を高めることが必須条件となるため、この条件を満たすための

最適な調査方法と思われる戸別訪問による留置調査法により行った。アンケートについては、①「一般的な信頼」、②「旅先での信頼」、③「近所づきあいの程度」、④「近所づきあいのある人の数」、⑤「親戚とのつきあいの程度」、⑥「地縁的な活動への参加状況」、⑦「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況」、⑧「ボランティア・市民活動への参加状況」の8項目について、それぞれ設問と回答肢を設定した。これらについて、戸別訪問による留置調査法により実施した。調査対象者は、2009年においてY市E地域に住所を有する70歳以上の高齢者527名全員とし、2010年の調査も同一の対象者を被調査者とした（表2-2参照）。設定にあたっては、わが国におけるソーシャル・キャピタルの研究に関して特に調査実績のある内閣府国民生活局編（2003）、内閣府経済社会総合研究所編（2005）、日本総合研究所(株)編（2008）、および2007年の農林水産省における「農村におけるソーシャル・キャピタル研究会」による調査、以上4つの先行研究の調査項目を参考にした。なお、ソーシャル・キャピタルに関する設問については、他にもいくつかの機関や研究者において検討がなされているが、そのほとんどが今回採用した項目をベースとしていることから、調査結果について比較検討が可能となる点や、内容が対象者にとっても比較的理解しやすいことなどの理由により採用した。なお、ソーシャル・キャピタルに関するアンケート調査の対象者はサロンの対象者と同一である。

アンケートの回収は、第1回調査では2009年12月23日～26日、第2回調査では2010年12月23日～25日に、配布を担当した民生児童委員18名

表2-1 サロンの参加率に関する調査

	第1回（2009年）	第2回（2010年）
内 容	2009年1月～12月にかけてE地域（16地区）で実施されたサロン参加率の算出	2010年1月～12月にかけてE地域（16地区）で実施されたサロンの参加率算出
算 出 日	2010年1月18日	2011年1月26日
方 法	Y市社会福祉協議会による記録をもとに集計	第1回調査と同じ

表2-2 ソーシャル・キャピタルに関するアンケート調査の概要

	第1回(2009年)	第2回(2010年)
調査対象者	Y市E地域在住の70歳以上高齢者全員(16地区, 527名) ※全員サロン対象者	第1回調査と同一対象者(523名) ※第1回調査以降3名自然減少, 1名地域外転出
調査期間	2009年12月17日~22日(6日間)	2010年12月16日~21日(6日間)
調査方法	留置調査法(全数調査)	第1回調査と同じ
調査項目	全8項目	第1回調査と同じ
調査協力者	Y市E地域の民生児童委員(16地区, 18名)	第1回調査と同じ
回答方法	マークシート方式による 対象者の直接記入	第1回調査と同じ

表2-3 アンケートの回収および集計方法について

	第1回(2009年)	第2回(2010年)
回収期間	2009年12月23日~26日(4日間)	2010年12月23日~25日(3日間)
回収方法	配布を担当した民生児童委員18名による戸別訪問回収	第1回調査と同じ
回収率等	回収率: 98.2% (518名/527名中) 未回収理由: 長期入院(所)中5名, 長期不在4名, 拒否等なし	回収率: 98.2% (514名/523名中) 未回収理由: 長期入院(所)中5名, 長期不在4名, 拒否等なし
集計方法	マークシート集計(読み取り)専用ソフト(QA-Navi)を使用	第1回調査と同じ

が戸別訪問により行った。回収率は、第1回調査が98.2% (527名中518名回答)、第2回調査が98.2% (523名中514名回答)であった。集計方法については、多量の被調査者数に対して正確な集計が可能であるマークシート集計専用ソフト(QA-Navi)を使用した。(表2-3参照)。

開催にあたっての「困難度」に関する調査については、各年におけるサロンの最終開催日にあたる12月の実施日直後に、全16地区のサロン代表者¹⁰⁾宅を訪ね、構造化面接により15分から30分程度行った。場所を代表者宅にした理由は、本調査ではネガティブな回答を得ることも研究上重要な意味をもつため、他の参加者の存在を気にしないで良いリラックスした雰囲気で行いたいと考えたためである。調査項目については、サロンの代表者への予備的調査にて、開催にあたっての「困難と感じたこと」としてあ

げられていた「場所の確保」、「日時の調整」、「内容の検討」、「講師等の選択」、「必要品の準備」、「開催周知」の6項目について、当該年のサロン運営を振り返る設定で、それぞれ「困難なし」、「やや困難」、「かなり困難」からの3択により行った。

(2) データの算出方法および分析手順

「サロン参加率」の年間平均の算出については、サロンの年間参加者延べ数(実際に参加した人の延べ人数)を対象者(70歳以上全員)延べ数で除した値(平均値:%)を地区ごとに算出した。

ソーシャル・キャピタルについては、①「近所づきあいの程度」については、「生活面で協力」と「日常的に立ち話をする程度」の合計回答率、②「近所づきあいのある人の数」につい

ては、「かなり多くの人と面識・交流がある」と「ある程度の人と面識・交流がある」の合計回答率、③「親戚とのつきあいの程度」については、「日常的にある」と「ある程度頻繁にある」の合計回答率、④「スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況」については、「参加している」の回答率、⑤「一般的な信頼度」については、「ほとんどの人は信頼できる」の回答率、⑥「旅先での信頼」については、「ほとんどの人は信頼できる」の回答率、⑦「地縁的な活動への参加状況」については、「参加している」の回答率、⑧「ボランティア・市民活動等への参加状況」については、「参加している」の回答率を算出した。

なお、本研究では各年における以上8項目の平均値を、その年の「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」とする。

サロン代表者へのインタビューの結果については、「困難と感じたこと」を相関分析の対象とするため、指数化を試みた。「場所の確保」、「日時の調整」、「内容の検討」、「講師等の選択」、「必要品の準備」、「開催周知」の6項目に対する回答で、「困難なし」を0ポイント、「やや困難」を5ポイント、「かなり困難」を10ポイントとして各年の平均ポイントを算出し、これを「困難度」とした。

以上により、ソーシャル・キャピタルと「サロン参加率」および「困難度」の関係性を明らかにするために、2009年から2010年にかけての増減値を算出した。そして、それぞれの散布図を作成し、ピアソンの積率相関係数(r)を求めた。集計ソフトについては、Excel2007を用いた。

(3) E地域およびサロンの概要

(1) E地域の概要

E地域は総面積約260km²で、その中に16の集落が点在している。2005年3月に周辺の市町村との合併が行われ、行政区はそれまでのE町からY市へと変わった。面積の95%を山林が占め、耕地はわずか1.8%である。主産物は杉と椎茸である。

2010年の平均気温は14.4℃(最高気温38℃、最低気温-9℃)で、寒暖の差が大きく冬場の朝晩の冷え込みは厳しい。人口は、1955年の7,898人をピークに1985年2,723人、1990年2,314人、2000年2,036人、2010年1,817人(いずれも国勢調査資料)と年々減少の一途をたどっており、高齢化率は37.3%(2010年12月1日現在)に達している。

町内の主な教育・医療・福祉施設については、小学校、中学校、診療所、歯科医院、訪問看護ステーション、社会福祉協議会(デイサービスセンター、在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所、ヘルパーステーションを含む)、保育所が各1つずつある。買い物等については町のほぼ中心地にあるスーパー1店か、酒やたばこ、日用雑貨等を扱い中心地から離れた地域にある小規模の個人商店5店が利用されている。一般病院、老人保健施設、特別養護老人ホームは無く、入院・入所、高度医療については地域外の機関や施設に頼っているのが現状である。

(2) E地域におけるサロンの概要

サロンとは、「地域を拠点に、住民である当事者とボランティアが協働で企画し、内容を決め、共に運営していく楽しい仲間づくりの活動」¹¹⁾と説明される¹²⁾。E地域のサロンは、2008年に社会福祉協議会の呼びかけによって始まり、2010年12月現在、地域を構成する全16地区において開催されている。開催頻度は毎月1回で、70歳以上が対象となっている。開催場所は地区の公民館が中心であるが、開催月によっては公民館の冷暖房設備の不備等を理由に、寺や小・中学校の空き教室、個人宅にて開催される場合がある。毎月の計画や当日の準備運営等については対象者が自主運営しており、地区ごとに一人あたり1回300円から500円の運営費を徴収している。現在行政からの助成等の支援は行われていない。

以下、サロン開催当日におけるスケジュールの典型例を示す(表2-4)。

表2-4 サロン開催当日のスケジュール例

10:00		11:00		12:00		13:00		14:00	
集 合	出席確認 健康チェック 体操等	講 話	座 談 会 等	昼 食	レ ク リ エ ー シ ョ ン	運 動	散 歩	お しゃ べ り 等	閉 会

10:00~11:00

- ・集合
- ・出席確認
- ・健康チェック（保健師）
血圧測定，健康に関して異常等がないか聞き取り，健康相談
- ・体操等

11:00~12:00

- ・講話
- 【例】**
健康・病気等（保健師），防災等（消防署員），交通事故・詐欺等（警察署員），年金等（行政職員），落語等
 - ・演奏会・演舞会等（ボランティア）
 - ・座談会：地区全体に関すること

【テーマ例】

ゴミ出しについて，一人暮らし高齢者への定期訪問について等

12:00~13:00

- ・昼食
参加者持ち寄りまたは当日参加者で調理
※お弁当発注の場合あり

13:00~14:00

- ・レクリエーション
室内外ゲーム，ゲートボール，新スポーツ等
- ・散歩，おしゃべり等
- ・悩み事相談（社協職員）
- ・連絡事項，次回の案内等
- ・閉会

※（ ）内は担当者を表す。

(3) E 地域の選定理由

E 地域を調査対象に選定した理由としては、まず、サロンが16地区全てにおいて開催されていることや、対象者同士の協議により運営されることを基本とするなど、その活動に積極性がみられることがあげられる。また、地区ごとでの参加率にばらつきがあることから、このこととソーシャル・キャピタルとの関係性を追求することは、本研究にとっては有意になると考えたためである。

(4) 倫理的配慮

調査にあたっては、日本社会福祉学会の倫理指針に基づき、関係団体に十分な説明を行い、文書を取り交わして実施した。

3. 結果

地区ごとにおける「サロン参加率」の年間平均および「困難度」の二者と「ソーシャル・キャピタルの高評価回答率」との増減に関する相関性については次のとおりである。

まず、「サロン参加率」の年間平均と「ソーシャル・キャピタルの高評価回答率」の増減(表3-1)に関しては、 $r=0.91$ (図3-1)と極めて強い正の相関を示している。

次に、「困難度」と「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」の増減(表3-2)に関しては、 $r=-0.88$ (図3-2)と極めて強い負の相関を示している。

表3-1 「サロン参加率」の年間平均と「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」の増減
(2009年→2010年)

地区No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
サロン参加率増減	0.0	44.6	-4.4	10.3	54.6	-36.2	17.1	4.2	2.5	-4.0	-3.6	5.3
SC 増減	3.1	17.1	-3.0	10.2	16.4	-12.2	5.5	6.4	3.4	-2.8	-3.2	0.2
	13	14	15	16	・網掛数値は減少を表す。 ・増減数値は、2009年数値から2008年数値を差引いた数。 ・SC：ソーシャル・キャピタル							
	75.8	19.0	-6.6	-39.9								
	28.1	12.5	-0.8	-0.7								

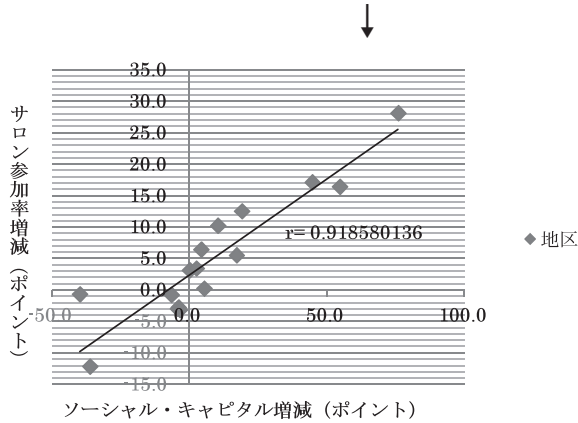


図3-1 「サロン参加率」の年間平均と「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」の増減相関性 (2009年→2010年)

表3-2 「困難度」と「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」の増減
(2009年→2010年)

地区No.	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
「困難度」増減	0.0	-5.0	1.7	0.0	-5.8	5.0	0.0	0.0	-0.8	2.5	3.3	0.0
SC 増減	3.1	17.1	-3.0	10.2	16.4	-12.2	5.5	6.4	3.4	-2.8	-3.2	0.2
	13	14	15	16	・網掛数値は減少を表す。 ・増減数値は、2009年数値から2008年数値を差引いた数。 ・SC：ソーシャル・キャピタル							
	-10.0	0.0	1.7	4.1								
	28.1	12.5	-0.8	-0.7								

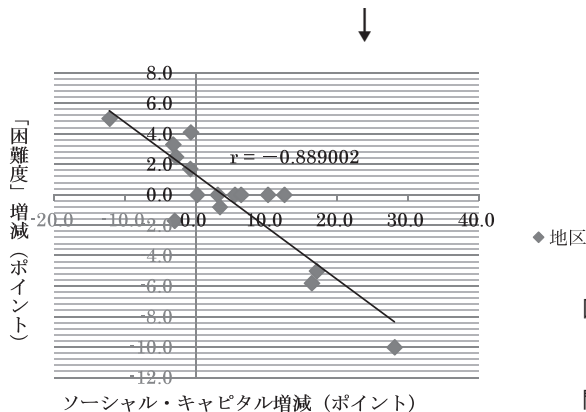


図3-2 「困難度」と「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」の増減相関性 (2009年→2010年)

4. 考察 ―社会資源としてのソーシャル・キャピタル―

社会資源について、一般的に福祉分野では、「利用者のニーズを充足させるために動員されるあらゆる物的・人的資源を総称したもの」¹³⁾と理解される。また、地域福祉の定義説明の中では次のような説明もみられる。「地域福祉とは、自立支援が困難な個人や家族が、地域において自立生活ができるよう必要なサービスを提供することであり、そのために必要な物理的・精神的環境醸成を図るとともに、社会資源の活用、社会福祉制度の確立、福祉教育の展開を総合的に行う活動と考えることができる」(傍点筆者)¹⁴⁾。ここからは、社会資源は地域福祉において欠かすことのできない具体的な位置づけにあり、その活用を行うことに価値が求められると理解できる。

調査の結果、「サロン参加率」の年間平均と「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」の二者間には極めて強い正の相関性が認められ、「困難度」と「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」の二者間には極めて強い負の相関性が認められた。前者関係は、どちらかが増加すると一方も増加する関係であり、後者関係は、どちらかが増加すると一方は減少する関係である。この三者のうち「サロン参加率」と「困難度」は、サロンの範囲項目に該当する。すなわち、ここではサロン(=「サロン参加率」と「困難度」)に相対してのソーシャル・キャピタル(=「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」)の様態に関しての検討が可能となる。

E 地域のサロンは、対象者同士の協議による

運営を基本形態としていることから、「サロン参加率」と「困難度」は、対象者のサロンに対するニーズの範疇であり、その現れとして捉えられる。したがって、本研究で明らかとなった「サロン参加率」および「困難度」と、「ソーシャル・キャピタル高評価回答率」における相関性の強さは、ソーシャル・キャピタルがサロンにとっての「ニーズ(本研究では「サロン参加率」と「困難度」が指標となる)を充足させるために動員されるもの」(=社会資源)として成り得ることを示唆するものと捉えられる。

さて、資源についてサイポリンは、特性、拠り所、有効性の観点から、次のような基準により分類を試みている。「資源は、明確な目標を達成することとの関係で、①一個人またはその集団において内的なものか外的なものか、②フォーマルなものかインフォーマルなものか、③実用できるものか潜在的で抽出していくものか、④ある程度コントロールできるものかできないものか、である」¹⁵⁾。ソーシャル・キャピタルを資源として捉え、その特質をサイポリンの分類にあてはめると現段階においては、表4-1のようにまとめられよう¹⁶⁾。

5. おわりに

本稿は、一ソーシャル・キャピタルは社会資源に成り得るのか―という課題に対し、地域福祉の視座から検討を行った。その結果、「社会資源としてのソーシャル・キャピタル」という結論に至ったが、今回の考察はソーシャル・キャピタルと社会資源をめぐる研究の全体像からみれば、その初段階に過ぎない。今後、例えば本稿でも援用したサイポリンによる分類に

表4-1 資源としてのソーシャル・キャピタルの特質(サイポリンによる分類をもとに考察)

項目 資源	内的なもの	外的なもの	フォーマルなもの	インフォーマルなもの	実用できるもの	潜在的で抽出していくもの	コントロールできるもの	コントロールできないもの
ソーシャル・キャピタル	○			○		○	○	

○印：該当項目 (筆者試験)

ソーシャル・キャピタルを照合するなどして、実証を積み重ねることにより、その信憑性は増していくものと思われる。

また、本研究ではソーシャル・キャピタルの活用方法といった新たな課題も示された。ソーシャル・キャピタルについての価値や効果測定等に関する研究は、既に一定の成果をあげているように感じる。今後は、ソーシャル・キャピタル論が未着手である分野において、どのような貢献が可能であるか具体的に示していく必要がある¹⁷⁾。

最後に、ソーシャル・キャピタルに通じる概念に「つながり」や「絆」があるが、これらについては、特に東日本大震災以降において人々の意識化がすすんでいるように思える。それは昔を懐かしみ、復することを唱えるといったノスタルジックな着想とは異なり、現代の家族やコミュニティのあり方に対して、人々が真摯に向き合い、意味を見出し始めているかのように受け止められる。被災地に設置される全仮設団地には、「孤独死」への懸念から集会所・談話室が設けられる方針が国により固められ、居住者のお世話をする「エリアマネジャー」を配置する案も出ている¹⁸⁾。また、被災者でなくても、自分たちにできることがあればその範囲で助け合い、支え合おうという意識や活動が、地域と国境を越えて拡がりをみせている。窮地に立たされた他者への支援—これは「民主主義と市民社会の成熟の証」¹⁹⁾と捉えられる。そして、これには地域福祉の促進とソーシャル・キャピタルの蓄積が含意される²⁰⁾。現代の人間関係における「つながりの希薄化」が指摘され始めて久しいが、我々の心底には他者とつながろうとする意識が常に潜在しているのではないだろうか。今日の地域福祉にはその契機となるような「仕掛け」が求められているように思える。筆者は、地域福祉におけるソーシャル・キャピタルの追求は、今我々が模索している社会のあり方の追求でもありと考えている。

本稿は、日本学術振興会学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））、研究課題名：「高齢者サロンの展開方法に関する研究—小地域別ソーシャル・キャピタル分析から」、課題番号：23530805、研究期間：平成23-25年度、研究代表者：山村靖彦（単独）の助成を受けて行った研究成果の一部である。

注

- 1) ソーシャル・キャピタルを直訳すると、「社会資本」ということになるが、日本語で社会資本というと、道路、橋梁、空港、港湾などのハードのインフラ（社会基盤＝社会的間接資本：social overhead capital）を指すのが一般的である。また、先行研究から、「社会関係資本」、「人間関係資本」、「市民社会資本」といった意識も導き出されるが、いずれも定着するに至っていない。したがって本研究では、「ソーシャル・キャピタル」という表現をそのまま用いることにする。
- 2) Putnam (=2001: 206-207)。
- 3) 各論者によるソーシャル・キャピタルに関しての定義・説明等については、山村（2011a: 6-9）参照。
- 4) 例えば、佐藤編（2001）、宮川・大守編（2004）、稲葉（2007、編著2008）、坂本（2010）、稲葉・大守・近藤ほか（2011）など。
- 5) これからの地域福祉のあり方に関する研究会（2008）『地域における「新たな支えあい」を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉』全国社会福祉協議会。
- 6) 同上: 51。
- 7) 例えば、内閣府（2003: 61）など。
- 8) 例えば、野口（2007, 2008）、佐々木（2007）、所（2007）、川島（2008）、山村（2007, 2008, 2011a, 2011b）など。
- 9) 筆者は、2008年から現在までY市E地域においてサロンとソーシャル・キャピタルに関する経年調査を実施している（山村2011a参照）。
- 10) E地域では、サロン開催地区ごとに参加者同士での協議により選出された代表者一人が定められている。サロン代表者は、民生委員や元自治会長、農業従事者、専業主婦などさまざまである。なお、代表者の平均年齢は74.8歳、男8名・女8名、代表としての平均年数は2.5年（2010年12月1日現在）である。
- 11) 全国社会福祉協議会（2000: 8）。

- 12) サロンに関しての現状や課題, 先行研究等については山村 (2011a) を参照.
- 13) 社会福祉士養成講座編集委員会編 (2011: 192).
- 14) 仲村優一・一番ヶ瀬康子・右田紀久恵監修 (2007: 25).
- 15) Siporin, M. (1987: 498).
- 16) Putnam (=2001, 2006), 稲葉 (2006) などを参考に考察. なお, 山村 (2011a) では, ソーシャル・キャピタルは介入により比較的短期間で変容する(コントロールできる)ことが認められた.
- 17) 例えば, GNH (Gross National Happiness: 国民総幸福) との関係性などについては, 「人と人との結びつきと幸福度」といった観点から, 追求の価値があるように思われる.
- 18) 2011年9月4日付, 読売新聞朝刊「全仮設団地に集会所—政府, 3次補正計上へ」. 同記事によると, さらに仮設住宅間の路線バス整備, 医療・介護時のタクシー活用を進めるための補助制度の拡充, 仮設住宅への簡易スロープ・踏み台・手すり等の設置も想定されているという.
- 19) 上野 (2011: 21). ここで上野は, 「市民社会とは, どんな条件下におかれた他者であれ, 自分と同じ人格を持った個人として尊重するという想像力にもとづいている」(同頁)とも述べている.
- 20) 山村 (2011b) 参照.

参考文献

- Hanifan, L. J. (1916) "The Rural School community Center," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 67, 130-138.
- 稲葉陽二 (2007) 『ソーシャル・キャピタル』生産性出版.
- 稲葉陽二編 (2008) 『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社.
- 稲葉陽二・大守隆・近藤克則ほか (2011) 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア』ミネルヴァ書房.
- 川島ゆり子 (2008) 「ソーシャル・キャピタル論の社会福祉研究への援用——地域を基盤とする社会福祉実践の展開に向けて」『日本の地域福祉』21, 43-57.
- これからの地域福祉のあり方に関する研究会 (2008) 『地域における「新たな支えあい」を求めて——住民と行政の協働による新しい福祉』全国社会福祉協議会.
- 宮川公男・大守隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社.
- 内閣府経済社会総合研究所 (2005) 「コミュニティの機

- 能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」(<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.html>, 2011.10.30).
- 内閣府国民生活局編 (2003) 『ソーシャル・キャピタル——豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』国立印刷局.
- 仲村優一・一番ヶ瀬康子・右田紀久恵監修 (2007) 『エンサイクロペディア社会福祉学』中央法規出版.
- 日本総合研究所(株) (2008) 『日本のソーシャル・キャピタルと政策——日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書』.
- 野口定久 (2007) 「地域福祉の新たな展開」宮城孝編『地域福祉と民間非営利セクター』中央法規出版, 11-47.
- 野口定久 (2008) 『地域福祉論——政策・実践・技術の体系』ミネルヴァ書房.
- Putnam, Robert D. (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- Putnam, Robert D. (1995) *Bowling Alone: America's Declining Social Capital*. in *Journal of Democracy*, 6 (1), 65-78. (=2004, 坂本治也・山内富美訳「ひとりでボウリングをする——アメリカにおけるソーシャル・キャピタルの減退」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社, 55-76.)
- Putnam, Robert D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival American Community*. New York: Simon and Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 坂本治也 (2010) 『ソーシャル・キャピタルと活動する市民——新時代日本の市民政治』有斐閣.
- 坂田正三 (2004) 「ソーシャル・キャピタル」絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編著『貧困と開発』日本評論社, 159-175.
- 佐々木寿美 (2007) 『福祉政策論』学陽書房.
- 佐藤寛編 (2001) 『援助と社会関係資本——ソーシャル・キャピタル論の可能性』アジア経済研究所.
- 社会福祉士養成講座編集委員会編 (2011) 『新・社会福祉士養成講座9 地域福祉の理論と方法』中央法規出版.
- Siporin, M. (1987) Resource Development and Service Provision. *Encyclopedia of Social Work*, Vol. 2 (18 edition), National Association of Social Workers, 498-503.
- 所めぐみ (2007) 「ソーシャル・キャピタル概念と地域福祉についての一考察」『龍谷大学社会学部紀

- 要』30, 11-20.
- 上野千鶴子 (2011) 『ケアの社会学——当事者主権の福祉社会へ』太田出版.
- 山村靖彦 (2007) 「地域福祉におけるソーシャル・キャピタル論導入の課題」『福岡県社会福祉士会研究誌』創刊号, 11-15.
- 山村靖彦 (2008) 「農山村におけるソーシャル・キャピタルと地域福祉への活用課題に関する研究——『結成型』ソーシャル・キャピタルへの着目」『純真紀要』(48), 227-240.
- 山村靖彦 (2010) 「地域福祉とソーシャル・キャピタル論の接点に関する考察」『別府大学短期大学部紀要』(29), 39-49.
- 山村靖彦 (2011a) 『高齢者「ふれあい・いきいきサロン」の継続的な自主運営を可能とする支援の指標に関する研究——ソーシャル・キャピタルへの着目』高知県立大学大学院健康生活科学研究科2011年度博士学位論文.
- 山村靖彦 (2011b) 「ソーシャル・キャピタル——地域福祉への導入」『大分大学大学院福祉社会科学研究科同窓会誌』(創刊号), 16-28.
- 全国社会福祉協議会 (2000) 『あなたもまちもいきいき! 「ふれあい・いきいきサロン」のすすめ——寝たきり・痴呆防止にも』全国社会福祉協議会.